

第四次長野市地域福祉計画における 基本施策の進捗状況について

令和7年2月

保健福祉部 福祉政策課

第四次長野市地域福祉計画 進捗管理シート 一覧表

シートNo	基本目標		評価指標
No1	基本目標1	1-1	地区地域福祉活動計画の見直し、改定等に取り組んでいる地区数
No2	基本目標1	1-2	福祉に関するボランティア活動に「参加したい」と思う市民の割合(%)
No3	基本目標1	1-3	福祉に関するボランティア活動に「参加したい」と思う市民の割合(%)
No4	基本目標2	2-1	コミュニティ・ソーシャルワーカー配置人数
No5	基本目標2	2-2	重層的支援体制整備事業の実施
No6	基本目標3	3-1	「何か困ったときに助け合う親しい人がいる」と回答した市民の割合(%)
No7	基本目標3	3-2	「お互い近所に住むものとして、できる範囲で援助したい」と回答した市民の割合(%)
No8	基本目標3	3-3	社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査実施件数
No9	基本目標4	4-1	地域防災マップ作成率(%)
No10	基本目標4	4-2	認定就労訓練事業所の数
No11	基本目標4	4-3	成年後見制度について知っている人の割合(%)
No12	基本目標4	4-4	-
No13	基本目標4	4-5	市内の協力雇用主数(事業所数)

第四次長野市地域福祉計画 進捗管理シート 説明

基本目標1	地域福祉を推進していくための基盤を強化する
1-1	地域福祉を担う各種団体や関係機関、専門的人材等が、それぞれが担うべき役割を理解し、地域福祉の推進に主体的に参画できる体制が整っている。
目指す姿・状態	第四次長野市地域福祉計画の体系に従い作成しています。

1 評価指標								
指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)						目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度	
地区地域福祉活動計画の見直しに取り組んでいる地区数	各項目の評価指標及び実績値等を記載しています。							

2 具体的な取組				
	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	地区地域福祉計 定、進捗管理の 及び新たな課題 する取組の開発	・評価指標と特に関連していると考えられる具体的な取組を2つ取り上げ、取組概要等を記載しています。 ・取組内容の見直しの有無、見直しを行った場合は、その内容を記載しています。		
取組2	地域福祉活動振 業			

3 上記取組の進捗状況	
	令和5年度の取組結果 地区地域福祉活動計画の策定に向けて、8地区の支援を行い、各地区の計画の策定ができた。また、活動計画の進捗管理や地区課題の相談に応じて対応した。 令和6年度の取組状況 令和6年度で計画終了の地区の状況に応じて対応している。また、地区課題の相談にも応じている。
取組1	上記、取組1・取組2の令和5年度結果を記載しています。 ・上記、取組1・取組2の令和6年度状況を記載しています。 ・この項目に記載のある件数や数値等は、令和6年度上半期までの実績です。
取組2	市内32地区ごと支援することで、住民のつながりを築く。しかし、職員の派遣会議等がある場合も地区もあり、支援に課題がある。 ○職員の派遣による（内訳） 福祉計画 87件、地域づくり 67件、その他 12件 ○地区訪問による事業の再編 区へ訪問し支援の関係者と連携を図る。 ワンストップに依頼する等で終わる。（多岐にわたる） ○（内訳）福祉計画 87件、地域づくり 67件、その他 12件 ○地区訪問による事業の再編

4 評価指標の目標値達成に向けた、令和4年度の評価		
	R5年度	評価の理由等
評価	B	「1 評価指標」の目標値達成に向けた、令和4年度の評価及び理由等を記載しています

評価凡例】A…計画を上回る進捗、B…計画とおりの進捗、C…計画を下回る進捗

評価方法

- ・目標値<令和5年度実績値 ⇒ 評価A(計画を上回る進捗)
- ・基準値≦令和5年度実績値≦目標値 ⇒ 評価B(計画どおりの進捗)
- ・令和5年度実績値<基準値 ⇒ 評価C(計画を下回る進捗)

※1 評価指標が「まちづくりアンケート」となっている場合、令和5年度の実績値を算出できないため、取組内容を踏まえて総合的に評価を行います。

※2 評価指標が数値でない場合、取組内容を踏まえて総合的に評価を行います。

第四次長野市地域福祉計画 進捗管理シート

シート No1

基本目標1 地域福祉を推進していくための基盤を強化する

1-1 地域福祉を推進する体制の再構築

目指す姿・状態 地域福祉を担う各種団体や関係機関、専門の人材等が、それぞれが担うべき役割を理解し、地域福祉の推進に主体的に参画できる体制が整っている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
地区地域福祉活動計画の見直し、改定等に取り組んでいる地区数	32	32 100%	32 100%	0%	0%	0%	32

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	地区地域福祉活動計画策定、進捗管理の支援及び新たな課題に対する取組の開発等	住民自治協議会が策定した「地区地域福祉活動計画」等の見直しや評価にあたり、会議の進行や企画等のサポートを行う。	無	市社会福祉協議会
取組2	地域福祉活動振興事業	市社会福祉協議会の地域福祉担当職員について、それぞれの担当地区を決めた上で、担当地区の住民自治協議会の役員会等の各種会議に出席したり、事業の企画立案等の相談に継続的に応じる。	無	市社会福祉協議会

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	地区地域福祉活動計画の策定に向けて、4地区(古牧、長沼、更北、大岡)の支援を行い、各地区の計画の策定ができた。また、活動計画の進捗管理や地区課題の相談に応じて対応した。	○本年度は、市内8地区に対し、計画策定の支援を行っている。 ○このうち、浅川、大豆島、長沼、更北地区は、令和7年度中の策定を目指しているため、これらの地区に対し、引き続き計画策定を中心とした支援を行っている。
取組2	職員の派遣による地域支援 ○派遣件数 445回(R4:381回) ○内訳 ・福祉活動計画策定 7回(R4:87回) ・検討会 87回(R4:57回) ・福祉推進員 57回(R4:42回) ・地域たすけあい事業の再編 35回(R4:67回) ・その他 259回(R4:128回)	○年度当初に各地区地域福祉ワーカーへの訪問を実施したほか、地区地域福祉活動計画を数年かけて策定する地区が増えたため、その対応にあっている。 ○また、地域たすけあい事業の再編に伴う説明等を中心に行っている。その他地区のニーズに応じた対応を進めている予定。 ○内訳(令和6年度上半期実績) ・福祉活動計画策定 38回 ・検討会 84回 ・福祉推進員研修 82回 ・地域たすけあい事業の再編 25回 ・その他 201回

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	令和5年度は、コロナ禍が落ち着いたこともあり、前年度と比較し、地区へ訪問する機会が増え、4地区の地域福祉活動計画策定(改定)支援や、地域福祉に関する相談等に対応することができた。 今後も各地区へ足を運び、ニーズを把握するとともに、各地区に合わせた地域福祉推進を支援していく。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

第四次長野市地域福祉計画 進捗管理シート

シート No2

基本目標1 地域福祉を推進していくための基盤を強化する

1-2 地域福祉を推進する担い手や資源の創出

目指す姿・状態 多くの市民や団体が地域福祉の担い手として活躍している。また、地域福祉を牽引するリーダーやキーマンが様々な支援を受けながら育っている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
福祉に関するボランティア活動に「参加したい」と思う市民の割合(%)	49.5	まちづくりアンケート集計結果を記載予定					54.5

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	多様な担い手の発掘・育成	より身近な地域における学びの場として、地域福祉等に関する学習機会をもちたい地域に対して、講師を派遣したり、企画・運営支援を行う。	無	市社会福祉協議会
取組2	地域福祉ワーカー連絡調整会議(学習会・情報交換会)の開催	地域福祉ワーカーを対象に、学習会・情報交換会を開催する。	無	福祉政策課

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	各地区とともに講座等を開催することにより、地区の活動を広げることができた。 ○更北地区防災啓発イベントへの共催と事前学習会等への協力 ○吉田地区福祉推進員研修の講師 ○豊野地区ボランティアグループへの研修講師 ○豊野地区「まちの縁側めぐく亭」への運営協力(随時) ○豊野地区まちあるきイベントへの協力 ○大豆島地区地区懇談会での講師(支え合いマップ) ○中条地区「『参加の力』で創るボランティア・地域活動実践講座(「コーディネート力」講師:筒井のり子氏)共催 ○豊野地区、長沼地区まちづくり委員会への協力 ○朝陽地区視察研修の調整・協力(飯綱町社会福祉協議会) ○川中島町総合防災訓練への協力 ○朝陽地区との「『参加の力』で創るボランティア・地域活動実践講座(「縁側を知らう」講師:内山二郎氏)の共催 ○住自協福祉関係部会情報交換会への協力	大豆島地区を始め、複数地区において地域の交通を主軸とした新たな担い手の発掘及びその後の活動に向けた検討を行っている。
取組2	前年度同様、計5回地域福祉ワーカー連絡調整会議を開催。地域福祉ワーカーからの意見・要望等を反映させた企画として、第4回は飯綱町社協及び豊野地区(令和元年東日本台風災害時の活動団体ほか)への視察を実施し、地域における支え合いの重要性を再確認する機会とした。	○計5回開催を予定(11月末時点で、第4回まで開催済)。前年度に続き、地域福祉ワーカーから意見・要望等を聞き取る会議をR6年3月に開催。学ぶ機会と情報交換を望む声が多かったため、企画への反映を事務局(福祉政策課、地域包括ケア推進課、市社協地域福祉課)で共有。 ○第2回・第3回会議に続き、実践的な企画を第4回会議で開催(テーマ:会議等における効果的な進め方、会議の回し方)。2月に第5回会議(全体会)を開催予定。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	地区において地域福祉を推進する地域福祉ワーカーに対し、活動の参考としてもらうため、連絡調整会議の中で、視察研修を実施、地域における支え合いの重要性を認識する機会を提供することができた。また、各地区の地域福祉に関する取組への協力や講師派遣を通じ、新たな担い手の裾野を広げることができた。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

基本目標1 地域福祉を推進していくための基盤を強化する

1-3 学び合い、共に育つ「福祉共育(教育)」の推進

目指す姿・状態 様々な体験や交流、学習等を通じて地域福祉に対する理解を深め、多様性を認め合いながら、一人ひとりができることについて考え、行動している。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
福祉に関するボランティア活動に「参加したい」と思う市民の割合(%)	49.5	まちづくりアンケート集計結果を記載予定					54.5

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	福祉教育普及校の指定及び普及校会議の開催	学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、福祉教育・ボランティア学習普及校の指定(事業の助成)及び普及校の連絡会議を開催する。	無	市社会福祉協議会
取組2	サマーチャレンジボランティア事業	身近な地域におけるボランティア活動の推進を図るため、誰もが気軽にボランティア活動の第一歩を踏み出せる体験の場として実施する。	無	市社会福祉協議会

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○福祉教育・ボランティア学習普及校事業 学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、普及校の指定及び1校あたり上限3万円の助成を行った。 実績 41校(小学校25校、中学校7校、高等学校4校、特別支援学校5校)1,179,830円の助成(R4:38校 1,046,400円の助成)	○5月9日に「普及校説明会・情報交換会」をZoomによるオンライン開催。32校参加。2校から活動を紹介してもらった。 ○今年度、申請のあった38校(小学校22校、中学校5校、高校5校、特別支援学校6校)を福祉教育・ボランティア学習普及校として指定し、1,067,950円を助成予定。 ○指定校の活動に対する支援等を行っている。
取組2	○中学生以上を対象に、夏休み期間を利用して、気軽にボランティア活動の第一歩を踏み出すきっかけとして、社会福祉施設やボランティアグループが受入先となり、ボランティア活動体験プログラムを行った。 受入先 51施設・団体(R4は中止) 参加者 199人(R4は中止)	○中学生以上を対象に、夏休み期間を利用して、気軽にボランティア活動の第一歩を踏み出すきっかけとして、社会福祉施設やボランティアグループが受入先となり、ボランティア活動体験プログラムを行った。 受入先 84施設・団体 参加者 210人

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、予定どおりサマーチャレンジボランティアを実施、福祉教育・ボランティア学習普及校事業とともに、若年層が、ボランティア活動や福祉を考えるきっかけづくりを支援することができた。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

基本目標2 一人ひとりの”思い”をつなげ、様々な担い手が有機的に連携できる仕組みを整備する

2-1 多様な主体が連携・協働する体制の構築・強化

目指す姿・状態 地域福祉に携わる関係機関・団体等が地域における福祉課題を共有し、その解決に向けて連携・協働して取り組んでいる。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
コミュニティ・ソーシャルワーカー配置人数	0	2 29%	2 29%	0%	0%	0%	7

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	コミュニティ・ソーシャルワーカーの配置	地域で困っている人を支援するために、地域の人材や制度、サービス、住民の援助などを組み合わせたり、新しい仕組みづくりのための支援やコーディネートを行ったりする役割を担う職員を配置する。	無	市社会福祉協議会
取組2	地域福祉ネットワーク会議の設置・開催	地域の枠を超えた地域資源の共有・地域のネットワークづくりを支援するため、地域福祉ネットワーク会議を開催する。	無	市社会福祉協議会

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○本年度は2名で配置(兼務)し、長野市福祉政策課及び地域包括ケア推進課と連携し、主に下記の事業を実施した。 1 地域福祉ワーカー連絡調整会議 企画から参加し、地域課題に取り組めるよう支援を図った。 2 地区訪問 住民自治協議会の会長をはじめ役員の皆様と課題を含めた地区の状況等について意見交換を実施した。 3 地域福祉ネットワーク会議 第2回住自協福祉関係部会情報交換会と併せて開催した。人口減少の時代になり担い手不足が深刻化する中、地域での公益的な取り組みが求められる社会福祉法人と地域の福祉関係者等がお互いの役割を学び合い、知り合い、つながり合う、きっかけの場づくりを行った。	○本年度は地域担当・ボランティアセンター担当4名を配置(兼務)し、本年度より開始した重層的支援体制整備事業担当と連携し、個別支援と地域支援を一体的に展開するためのあり方を検討するとともに、長野市福祉政策課及び地域包括ケア推進課と連携し、前年度と同様の取組を行っている。
取組2	○コミュニティ・ソーシャルワーカーが中心となり企画、住民自治関連部会情報交換会に併せて開催した。 ○「誰もが支え合う地域を目指して」をテーマに、地域福祉ワーカーや社会福祉法人等が参加し、基調講演及び事例発表からそれぞれが提供可能な資源や連携の方法を学んだ上で、講師のコーディネートにより、地区を超えた課題の解決方法を学んだ。 ○この会議により、福祉に携わる者同士がつながり、連携ネットワーク構築のきっかけを作ることができた。 ○2月20日(火)更北公民館 地域福祉ワーカー 25名 社会福祉法人等 22名 地域包括支援センター 26名 障害者相談センター 4名 市町村社会福祉協議会 15名 その他(関係職員含む) 17名	令和7年2月の開催を予定している。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	昨年度に引き続き、コミュニティソーシャルワーカー2名を配置、地区に足を運び、意見交換等を行うとともに、地域福祉ワーカーへの支援、地域福祉ネットワーク会議を通じた、地区を超え、また社会福祉法人を含めた連携ネットワーク構築のきっかけづくりを行う等、地域福祉の推進に寄与することができた。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

基本目標2 一人ひとりの”思い”をつなげ、様々な担い手が有機的に連携できる仕組みを整備する

2-2 どんな悩みも「受け止め」「つなぐ」包括的な支援体制の整備

目指す姿・状態 困りごとがあったら気兼ねなく相談でき、多機関協働により連携した支援が受けられる体制が整備されている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
重層的支援体制整備事業の実施	未実施	実施に向けた準備	実施に向けた準備				実施

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	「相談支援包括化推進員」を配置し、世帯の複合化・複雑化したニーズを捉え、支援機関からの支援方法等に係る相談に対し、課題の見立てや助言を行うなど、必要な支援のコーディネートやつなぎを行う。	無	福祉政策課
取組2	重層的支援体制整備事業	高齢、障害、子育て、生活困窮の各分野で行われている既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、「複雑化・複合化した支援ニーズ」に対応できる包括的な支援体制を構築するため、「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。	無	福祉政策課

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	相談包括化推進員を長野市社会福祉協議会に配置 【事業実績】 ○新規相談件数(実数) 81件 ○他機関との会議(のべ) 106件 ○他機関との電話 1,244件 照会・協議(のべ) ○連携した機関数(のべ) 667件 ○支援関係機関と連携しながら必要な支援を行った。	取組2 重層的支援体制整備事業に移行した。
取組2	【取組の成果】 ○重層的支援体制整備事業実施計画の策定。 ○庁内関係各課や包括的相談支援事業者等への事業説明。 ○どのような相談が本事業の対象となるのか庁内関係各課との検討、業務フローの作成。 ○令和6年4月からの事業実施に関する準備(業務委託契約等)。 【課題】 ○対象者像は事案により様々であるため、個別のケース対応等、多機関の協働を通じ、各分野の支援関係機関や専門職の対応力が高まるような、切れ目のない人材の育成に取り組む必要がある。	○相談支援包括化推進員2名、アウトリーチ・参加支援員1名を長野市社会福祉協議会に配置 【事業実績】(R6.10月末時点) (1)相談件数(のべ) ・多機関協働事業 1,096件 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 626件 ・参加支援事業 289件 (2)プランの作成件数 ・多機関協働事業 11件 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 2件 ・参加支援事業 6件 ○「複雑化・複合化した支援ニーズ」に対応できる包括的支援体制の構築に向け、関係機関と連携しながら「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の一体的な実施を図る。 ○支援関係機関等からの相談に応じ、課題の整理や役割分担を行うなど、支援に必要なコーディネートやつなぎを行う。 ○重層的支援会議を開催し、支援プランを作成して、支援関係機関と連携した支援を行う。 ○包括的相談支援事業者を中心に、分野横断的なネットワークの構築と人材育成のための施策(研修会の開催等)について検討する。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	A	相談支援包括化推進員を市社会福祉協議会に1名配置、「まいさば長野市」での取組を通じた豊富な実績に基づく高度な相談スキルや多くの支援機関との関係性を活かし、複合的な相談に対しても適切な支援機関につなぎ、課題解決に向けた取り組みを目標以上に実践している。 また、令和6年4月からの事業実施に向けて、庁内関係課や包括的相談支援事業者等への事業説明や検討を通して、重層的支援体制整備事業実施計画を策定した。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

第四次長野市地域福祉計画 進捗管理シート

シート No6

基本目標3 一人ひとりの”思い”を受け止め、支え合い活動や福祉サービスの充実を図る

3-1 地域社会とのつながりの維持・創出

目指す姿・状態 誰もが地域社会とのつながりを持ち、顔見知りが増え、お互いを思いやることのできる関係が築かれている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
「何か困ったときに助け合う親しい人がいる」と回答した市民の割合(%)	21.3	まちづくりアンケート集計結果を記載予定					26.3

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	市立公民館・交流センター等での世代間交流	様々な世代が関心を持てる交流事業や世代を超えて受け継ぎたいと感じられる体験活動を実施する。	無	家庭・地域学びの課(市立公民館・交流センター)
取組2	サロン事業の推進	地域住民を対象に、誰もが気軽に集まり、交流できる「ふれあいの場(機会)づくり」を実施することにより、小地域(行政連絡区、組・常会)における日常的なつながりの構築を図る。	無	市社会福祉協議会

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○14事業 703人参加(R4 11事業 365人参加) 【具体的な事例】 ○吉田地区三世代グラウンドゴルフ(吉田公民館) 4年ぶりの開催であったことから久しぶりの開催、そして同じ種目を世代を超えて共に楽しむことが出来たとの参加者からの声も多く、今後も世代間交流イベントとして継続していきたい。 ○ミニ門松作り(朝陽公民館) 正月に「門松」を飾る理由などについて、講師から学び、「門松作り」では世代を超えた参加者からの指導を受けることで、交流を深めながら、日本の伝統文化として受け継いでいくことに繋がる体験ができた。	○市立公民館・市交流センター 11月末時点において、10事業(596人参加)を実施しており、このペースでいけば、本年度は、昨年度を上回る事業数と参加人数となることが見込まれる。
取組2	○令和5年6月21日(水)「令和5年度長野市地域福祉推進セミナー兼「参加の力」で創るボランティア・地域活動実践講座」を開催した。 ○地域福祉に関心のある方、住民自治協議会関係者、区長、民生児童委員、福祉推進員、ケアマネジャー、地域福祉活動及び福祉事業の関係者等に対して、地域の参加を「止めない」ポストコロナの地域力アップセミナーとして、令和2年度講師の奥医師による講演を実施した。 申請総額 8,666,000円(R4 8,506,000円) 助成総額 4,803,780円(R4 3,373,456円)	○福祉のまちづくりを進めるための実践事業助成金として、32地区に対し助成実施予定。 ○福祉推進員の研修が各地区で行われる際に、市社協職員が講師として出席し、サロン活動の必要性等を説明。 申請総額 7,444,000円

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、市立公民館等が行うイベントには、昨年度の倍近い参加があったとともに、サロン事業への助成総額も増えており、世代間交流や地域での交流が再開してきている。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

第四次長野市地域福祉計画 進捗管理シート

シート No7

基本目標3 一人ひとりの”思い”を受け止め、支え合い活動や福祉サービスの充実を図る

3-2 地域で見守り、地域で支える体制の充実

目指す姿・状態 隣近所や関わりのある人の状況を気に掛け、声を掛け合い、見守っている。また、多様な主体による支え合いの仕組みが活用されている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
「お互い近所に住むものとして、できる範囲で援助したい」と回答した市民の割合(%)	37.5	まちづくりアンケート集計結果を記載予定					42.5

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	地域たすけあい事業	住民自治協議会との協働により高齢者、障害者等に対して、地域住民の協力を得て、有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う。	無	市社会福祉協議会
取組2	高齢者等の見守りの協力に関する協定	ライフライン関連、定期宅配、新聞販売などの事業者と「長野市高齢者等の見守りの協力に関する協定」を締結し、訪問先の異変に気付いた場合に速やかに市へ通報する。	無	福祉政策課

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○市内31地区(25事業所)で実施した。なお新型コロナウイルス感染症が5類へ移行後も、アルコール消毒やマスクの着用など感染防止対策は今までどおり徹底し、事業を実施した。 ・実施件数 39,365件(R4:33,204件) ・家事援助 5,733件(R4: 6,022件) ・福祉移送 33,632件(R4:27,182件) ○事業の再編については、信更地区が6月から実施し、再編が計6地区(再編済:小田切、七二会、戸隠、鬼無里、中条)となった。 また令和5年度は長沼地区と信州新町地区で再編の検討が始まり、再編をした中条地区ではAIオンデマンドバスの導入により、マイカー移動支援の在り方の検討を行った。 ○本事業の抱える課題を把握し事業の見直しに反映させ持続可能な事業とするため、住民自治協議会をはじめ、地域たすけあいコーディネーター、協力会員、利用会員にアンケートを実施した。 ○地域たすけあい事業コーディネーター定例会を年12回開催した。	○利用件数 19,633件(R6年度上半期時点) ○事業の再編については、既に実施している地区以外にも検討している地区もあることから、再編に向けた支援を行っている。(三輪地区・長沼地区・更北地区) ○令和5年度のアンケート調査結果を受け、利用ニーズ増加に対する協力会員不足、住民自治協議会が負担する経費の増大といった課題が顕在化。これらの課題に対する市社協の対応方針を説明するため地区訪問を実施。 ・実施地区数21地区/25地区(9月末現在) ○地区訪問では、新たな担い手確保に向けた取り組みとして、協力会員報酬額の改定・広報活動の充実・企業・学校との連携推進・福祉有償運送講習の実施について説明を行った。 ○事業の再編に向け、支援を継続。 ○令和7年度からの新たな担い手(協力会員)の確保に向けた取り組みを実施予定。
取組2	○協定に基づく通報体制により、14件の通報を受け親族や地域包括支援センター等へつなげ安否確認を実施。	○協定に基づく通報体制により、11件(R6年度上半期時点)の通報を受け親族や地域包括支援センター等へつなげ安否確認を実施。 ○協定事業者に対し見守り活動の意義を普及。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	地域たすけあい事業について、今後の持続可能な事業運営に向け、事業再編やアンケート調査を実施した。また、民間企業等の見守り協力により、地域で孤立しやすい立場の住民に対してもケアを実施した。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

基本目標3 一人ひとりの”思い”を受け止め、支え合い活動や福祉サービスの充実を図る

3-3 福祉サービスの充実と質の向上

目指す姿・状態 一人ひとりの状況に応じた質の高い福祉サービスを安心して適切に利用できる体制が活用されている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査実施件数	362	427	434				430
		99%	101%				

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	サービス事業者等への助言・指導・監査	福祉サービス事業者等に対し、助言・指導・監査を行う。	無	福祉政策課福祉監査室
取組2	福祉サービス第三者評価の実施の促進	福祉サービスの質を、公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価する福祉サービス第三者評価の実施促進のため、福祉サービス事業者等に対し、周知等を行う。	無	高齢者活躍支援課・障害福祉課

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○一般指導監査・運営指導 実施状況 ・社会福祉法人 25件 ・社会福祉施設等 104件 ・有料老人ホーム 12件 ・介護保険施設等 225件 ・障害福祉サービス 68件 合計434件(R4 427件)	○一般指導監査・運営指導 実施状況(R6年度上半期時点) ・社会福祉法人 8件 ・社会福祉施設等 29件 ・有料老人ホーム 0件 ・介護保険施設等 72件 ・障害福祉サービス 19件 合計128件
取組2	集団指導の中で、福祉サービス第三者評価制度の概要や目的、メリット等を説明し、周知を図った。 ○高齢者活躍支援課所管 集団指導参加事業所数 374事業所(R4 476件) ○障害福祉課所管 集団指導参加事業所数 105事業所(R4 102件)	○引き続き、集団指導の中で、福祉サービス第三者評価制度の説明等を行い、周知を図っている。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	A	社会福祉法人に対し、指導監査等を行うことや、福祉サービス第三者評価制度の周知を図ることで、適切なサービスの提供につなげることができた。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

第四次長野市地域福祉計画 進捗管理シート

シート No9

基本目標4 すべての人の安全・安心な暮らしと人権・権利を守る

4-1 災害時の安全・安心の確保、被災後のコミュニティ支援

目指す姿・状態 誰もが安心して暮らしていくことができるよう、地域ぐるみの見守りや支え合いが行われている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
地域防災マップ作成率(%)	77.8	80.9	81.5				85.0
		95%	96%	0	0	0	

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	地域防災マップの作成	地域防災計画及び自主防災活動の手引きに基づき、地域で地区内の危険箇所の把握やコミュニティの醸成を目的に防災マップを作成し、地域の防災対応力(互助・共助)の強化を図る。	無	危機管理 防災課
取組2	個別避難計画の策定の推進	災害時の避難に支援が必要な人について、地域や事業所等の協力・連携のもと、個人ごとの避難計画の作成を進める。	無	福祉政策 課

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○市内32地区のうち、中山間地域を含む5地区内の自主防災組織において、地域防災マップの作成・更新を行った。作成率81.5%(R4 80.9%) ○実績 新規 3件 更新 30件	○支所と連携を図るとともに、出前講座等による作成依頼等を行っている。
取組2	○市内32地区での計画作成を令和4年度から令和7年度にかけて実施しており、令和5年度は10地区において、101名分の計画を作成した。	○実施3年目の対象地区7地区における対象者の選定並びに委託事業所の選定を実施した。委託事業所の作成期間を確保するため、事業所への説明会を8月下旬に開催した。 ○個別避難計画の作成を担当する事業所と調整を密にし、計画作成を支援する。また、令和7年度の実施地区の候補者の精査まで関係各課と会議、調整を行っている。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	中山間地域を含む地区の地域防災マップを計画どおり作成することができた。また、個別避難計画の作成についても計画どおり進めることができた。今後も引き続き計画の作成を進めていく。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

基本目標4 すべての人の安全・安心な暮らしと人権・権利を守る

4-2 生活困窮者自立支援の充実

目指す姿・状態

生活に困窮している人が、悩みに寄り添った支援によって、自立に向けて前向きに取り組んでいるとともに、早期把握やフードドライブの充実、就労の場の開拓等、生活困窮者の支援を通じた「地域づくり」に取り組み、生活困窮者に理解のある社会が創造されている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
認定就労訓練事業所の数	14	18	23				15
		120%	153%	0%	0%	0%	

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	生活就労支援センター(まいさば長野市)での相談支援	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)に対し、就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行う。	無	市社会福祉協議会
取組2	就労準備支援・就労訓練支援事業	一般就労が困難な生活困窮者及び生活保護受給者に対し、軽易な作業など状況に応じた就労の機会を提供する。また、就労訓練実施事業所の開拓・立ち上げの支援を行う。	無	市社会福祉協議会

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○相談件数(延べ) 17,754件 ○新規相談者数(実数) 1,256人 ○プラン作成件数(延べ) 329件 ○就労・増収者数(延べ) 51人 ○属性を問わず、どのような相談も一旦受け止め、(必要に応じて)つなぐ相談支援を実施した。 ○新型コロナウイルス感染症による失業や減収に対する生活福祉資金特例貸付は終了したが、相談は高止まりのままとなっている。 ○自立相談支援事業で取扱う給付金は住居確保給付金のみとなっており、物価高騰等の影響で生活保護の対象にならない世帯の支援について、相談支援の他食糧支援等に頼らざるを得ない状況となっている。 ○生活困窮だけでなく、様々な生活課題を抱えた方の相談を受付しており、引き続き他の支援関係機関とも連携した支援を行う必要がある。	○引き続き、属性を問わず、どのような相談も一旦受け止め、(必要に応じて)つなぐ相談支援を実施できる相談窓口の機能を果たしていく。 ○生活困窮だけでなく様々な生活課題を抱えた方の相談支援について、他の支援関係機関や多機関協働事業を活用しながら対象者やその世帯に必要な支援を行っていく。 ○フードドライブなど、「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を実践できるよう、地区住民自治協議会や民生児童委員協議会等に事業の周知や課題等を共有し、関心を持ってもらうことで「誰もが地域の中で安心して暮らすことのできる包摂型の地域づくり」を推進する。 (R6年度上半期時点) ○相談件数(延べ) 8,883件 ○新規相談者数(実数) 492人 ○プラン作成件数(延べ) 159件 ○就労・増収者数(延べ) 19人
取組2	○相談件数(延べ) 872件 ・認定就労訓練事業所新規登録件数 5件 ・認定就労訓練事業プラン作成件数 10件 ・就労準備支援事業プラン作成件数 1件 ○直ちに一般就労が難しい対象者に対し、事業を活用し伴走型の支援を実施することで中間的就労や福祉就労等につないでいくことができた。 ○事業所開拓は継続して行っているが、事業の利用にあたり受入事業所側にメリットが少ないため、新規登録件数が伸び悩んでいる。 ○事業の利用にあたり工賃等発生しないものが多く、利用にあたり動機付けやモチベーションの維持が難しい。 ○国の緊急対策(新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金)を活用し、受入事業所の運営法人に就労訓練事業に対する補助(1法人上限50万円)を実施した。	○引き続き、個別のニーズに応じて事業所等につなぎ、新たな資源開発を行うなど、オーダーメイド型の支援を提供する。 ○ハローワークや事業所等と連携し、対象者とのマッチングを行うことで双方にメリットのある支援プランを作成する。 (R6年度上半期時点) ○相談件数(延べ) 385件 ○認定就労訓練事業所新規登録件数 0件 ○認定就労訓練事業プラン作成件数 6件 ○就労準備支援事業プラン作成件数 1件

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	A	認定就労訓練事業所数は目標値を大幅に上回っている。断らない相談支援により、関係各所へつなぎ、オーダーメイド型の支援を提供することができた。また、直ちに一般就労が困難な対象者には、伴走型支援を実施することで中間的就労や福祉就労等につないでいる。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

基本目標4 すべての人の安全・安心な暮らしと人権・権利を守る

4-3 成年後見制度の利用促進(長野市成年後見制度利用促進計画)

目指す姿・状態 認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断能力の不十分な人も成年後見制度の利用や地域の支援により、住み慣れた地域で尊厳を持って暮らし続けている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
成年後見制度について知っている人の割合(%)	72.1	まちづくりアンケート集計結果を記載予定					83.3

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	市民向け啓発パンフレットの作成・配布	認知症や知的・精神障害者等の判断能力が不十分な者を法的に保護・支援する成年後見が十分に活用されていないことから、成年後見制度の利用促進を図るため、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークの中核機関を設置することにあわせ、制度の周知を行う。	無	地域包括ケア推進課
取組2	市民後見人の育成・研修会の実施	同じ地域に暮らす住人として制度を必要とする方と同じ目線で考え、相談し合える、寄り添い型の支援を体現する市民後見人を、講座の開催、実務研修の実施により養成するもの また、家庭裁判所や専門職団体と連携し、市民後見人としての特性が活かされる案件の調整並びに活動の支援を行う。	無	市社会福祉協議会

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○パンフレット「成年後見制度活用ハンドブック」を成年後見支援センター、市、地域包括支援センター等の窓口で配布し制度の利用について啓発を行った。	○パンフレット「成年後見制度活用ハンドブック」を成年後見支援センター、市、地域包括支援センター等の窓口で配布し制度の利用について啓発を行った。 ○「成年後見制度活用ハンドブック」を7月に改訂・印刷(3,000部)。 ○成年後見支援センター、市、地域包括支援センター等の窓口で配布している。
取組2	○法人後見支援員設置事業(実務研修) 第1期長野市市民後見人養成講座(平成30年度実施)及び第2期養成講座修了者の内、実務研修の受講を希望した14名について、パート職員として雇用し、法人後見事業の実務を経験させた。	○法人後見支援員設置事業(実務研修) 第1期長野市市民後見人養成講座(平成30年度実施)及び第2期養成講座修了者の内、実務研修の受講を希望した14名を市民後見人候補者として引き続き支援している。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	B	パンフレット「成年後見制度活用ハンドブック」を成年後見センター以外の窓口にも配布し、成年後見制度を広く周知できた。また、昨年度実務研修を希望した職員については、市民後見人候補者として継続して活躍している。

【評価凡例】A…計画を上回る進捗、B…計画どおりの進捗、C…計画を下回る進捗

基本目標4 すべての人の安全・安心な暮らしと人権・権利を守る

4-4 権利擁護の推進

目指す姿・状態 年齢や性別、障害の有無等に関わらず、すべての人の権利が守られ、暴力や虐待等により人権が侵害されることのないよう、地域全体で見守る体制が整っている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	長野市地域包括支援センター運営	高齢者虐待を早期発見し、適切かつ迅速に対応するため、地域の身近な相談窓口として相談・支援を行う。	無	地域包括ケア推進課
取組2	人権教育・啓発事業	長野市人権政策推進基本方針(平成25年2月策定)に基づき、「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会」を築くため、家庭・地域、企業・職場などあらゆる機会を捉えて人権教育を推進する。	無	人権・男女共同参画課

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○高齢者虐待に関する相談支援件数 2,073件 ○権利擁護に関する相談件数 2,720件	○高齢者虐待の早期発見及び適切かつ迅速に対応するため、地域の身近な相談窓口として相談・支援を行っている。
取組2	○各地区において、人権研修会等の実施に携わる者を育成するため、人権教育推進員等研修会を開催した。 年6回 332名出席(R4 年6回 285名出席) ○人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例の理念に基づき、市民の人権尊重の意識を高めるため、人権を尊重し合う市民のつどいを開催した。 参加者215名(R4 165名出席)	○人権教育推進員等研修会 6回開催予定のうち、4回開催 212名出席(11月末時点) ○人権を尊重し合う市民のつどい 参加者280名

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価		

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗

基本目標4 すべての人の安全・安心な暮らしと人権・権利を守る

4-5 再犯防止対策の推進(長野市再犯防止推進計画)

目指す姿・状態 犯罪をした者等が地域の中で、様々な支援を受けながら、市民の理解と協力を得て、地域の中で孤立することなく、再び社会を構成する一員となっている。

1 評価指標

指標	基準値	実績値(下段は、目標値までの進捗率)					目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度
市内の協力雇用主数(事業所数)	77	80	63				84
		95%	75%	0%	0%	0%	

2 具体的な取組

	取組	概要	取組見直しの有・無 (有の場合は内容も記載)	主務課
取組1	協力雇用主制度の周知	犯罪・非行の前歴のために仕事に就くことが容易でない刑務所等出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、立ち直りを助ける事業主(協力雇用主)を増やすため、周知を行う。	無	市社会福祉協議会
取組2	社会を明るくする運動	すべての国民が犯罪・非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする運動を推進する。	無	市社会福祉協議会

3 上記取組の進捗状況

	令和5年度の取組結果	令和6年度の取組状況
取組1	○協力雇用主制度(所管:法務省)は、長野保護観察所が主となり周知を行った。 ○市社会福祉協議会では、事務局を務める長野地区保護司会において、制度の理解・促進に協力した。	○引き続き、市社会福祉協議会では、長野保護観察所や協力雇用主会、保護司等の更生保護関係者と連携し、制度の周知に協力している。
取組2	○各地区における、社会を明るくする運動推進委員会の会議開催や、社会を明るくする運動の一環として行う講演会や集会等に対し、助成金を交付することで、地区単位で、犯罪や非行の防止、更生保護に関する理解を増進することができた。 ○助成金交付地区 23地区(R4 22地区) ○7月の強調月間にあわせ、社会を明るくする運動 長野県推進委員会主催の長野駅前街頭広報活動に、長野地区保護司会をはじめ、長野保護観察所や県、市等関係機関が参加し、多くの人に再犯防止や更生について、知ってもらうことができた。	○引き続き、助成金を通じ、各地区が行う社会を明るくする運動を支援している。 ○7月に長野駅前街頭広報活動を行い、周知を図った。

4 評価指標の目標値達成に向けた、当該年度の評価

	R5年度	評価の理由等
評価	C	社会を明るくする運動により、犯罪や非行の防止、更生支援について、社会に広く周知できた。 一方、協力雇用主数はコロナ禍による経営状況の悪化、廃業の影響から減少が続いており、就労支援への影響が懸念される。関係機関・団体がそれぞれの立場から、協力雇用主数の上昇に向けた取組を進められるよう協力する。

【評価凡例】 A…計画を上回る進捗、 B…計画どおりの進捗、 C…計画を下回る進捗